

第6回「民間教育推進のための自民党国会議員連盟 総会」



令和3年3月8日（月）、衆議院第2議員会館1階「多目的会議室」において、第6回民間教育推進のための自民党国会議員連盟総会が開催されました。

冒頭、議連会長の下村博文衆議院議員（自民党調会長）あいさつ、当協会の河端真一特別相談役（株式会社学究社）あいさつに続いて、当協会の安藤大作会長が「国の未来のために～民間教育の振興推進の必要性とお願い～」の提案を説明しました。

その後、中小企業庁経営支援部技術・経営革新課が「事業再構築補助金」、経済産業省サービス政策課が「IT導入補助金」について概要の説明を行い、質疑応答、意見交換が行われました。

省庁からは文部科学省、経済産業省、厚生労働省、中小企業庁、スポーツ庁、文化庁が出席。

国の未来のために

～民間教育の振興推進の必要性とお願い～

公益社団法人全国学習塾協会 会長 安藤大作氏は、上記のテーマで発表、そのうえで、低所得家庭への民間教育費助成提案を行いました。

昨春の臨時休業下で学校ではオンライン指導が普及せず、子供たちの学びは止まり、学習時間が減少してしまいました。

子どもたちと保護者どちらも、休校によって学業の不安が高まっています。

学校が休校になった最中、多くの学習塾では即座にオンライン指導へ転換し、子供たちの学びを提供し続けました。

子どもたちの学力は2019年度より低下がみられ、また、多くの保護者で教育費への負担感は増加しています。

一部の地方自治体では子供たちが民間教育を利用する場合の費用助成を行っています。

コロナ禍での学習機会の損失、親の収入格差と子供の教育格差の拡大、学校教育現場の疲弊、新たな学習領域の出現など現状の課題の解決に資するため、すべての子供たちへ民間教育を活用できる機会を提供していただきたいと思ひます。



下村 博文 議連会長

低所得家庭への民間教育費助成は、経産省、文科省、厚労省が今日は来ているので、自民党の議連なので私もしっかり考えますが、皆さんもどういう形だったら可能か考えていただきたいと思ひます。

1人1台タブレットがこの4月から配付されますが、有効活用しないと意味がありません。

学校に置いておくだけでは宝の持ち腐れだと思ひます。

持ち帰りができて塾などでも使える、そういうことを加速度がつくように応援させていただきたいと思ひます。



公益社団法人

全国学習塾協会